

中国の産業構造及び貿易構造の変化 ―産業スカイラインによる分析―

戴艶娟（法政大学大学院）

本報告の課題は、スカイライン分析の手法によって、1985～2000年の中国の産業構造及び貿易構造の変化を分析し、これらの変化の政策背景等を指摘することである。

1. スカイライン分析の方法―説明

スカイライン分析は産業連関表を利用して、各産業部門の国内最終需要、輸出、輸入の生産誘発額を計算し、仮想的に国内最終需要 100%水準を設けて、その上に各産業の国内最終需要に対する輸出生産誘発額の比率を上乗せし、さらに頂上線から、国内最終需要に対する輸入生産誘発額の比率を差し引いて、残りの部分で各産業の自給率を示し、各産業の産業構造と貿易構造を全体的に捉えようとするものである。さらに時系列をみれば、それらの変化も捉えることができる。この方法は、輸出・輸入による産業への直接的・間接効果を一括して示す点で優れている。しかし、従来の方法は自国内消費する輸入と輸出財の生産に用いられる中間財の輸入を分けず、輸出によって誘発される国内生産と輸出によって誘発される輸入中間財を一括して計算していた。ごく最近、宮川（2005）が上述の区分をつける新たな分析方法を提示した。さらに、スカイラインの横幅を国内需要によって誘発される全生産額のシェアを用いて、国内で生産が行われていない部門であっても、その部門は一定の横幅を持って表現した。しかし、本報告は、宮川以前の方法によっている。

2. スカイライン分析の応用例

スカイライン分析は 1963 年のレオンティエフから出発した。以後、諸国においてスカイライン分析が広がり、特に最近では、開発途上国において、産業連関表の整備によって、分析が多くなっている。しかし、開発途上国については、特に長期間に渡って時系列分析を行う際に、名目価格表示の産業連関表を使用するケースが多く、また国際比較において、違う部門分類や違う年次での比較も存在する。中国にも同じ問題が存在している。

3. 1985-1987-1990-1992-1995-1997-2000 接続産業連関表の作成

本報告は、できるだけ長期間に渡る中国の産業構造の変化を分析しようとするため、1985-1987-1990-1992-1995-1997-2000 接続産業連関表を作成し、15年間の構造変化を分析する。

今回の接続産業連関表の作成に際しては、①(i)藤が作成した 1990 年価格表示の 1985 年の 30 部門産業連関表と(ii)中国統計局と香港中文大学垂太研究所が共同作成した 1990 年価格表示の 1987-90-92-95 年にわたる 30 部門（分類内容は藤と違う）接続産業連関表を、(iii)29 部門分類に統合し、②次に中国統計局出版の 1997 年(124 部門)と 2000 年の未公表の 40 部門産業連関表を同じ 29 部門分類に統合し、③ここから独自作成したデフレータによって、④1990 年価格表示に変換して 1985-2000 年の 29 部門の接続産業連関表を完成した。1997 年と 2000 年のデフレータを作成するために、基本的には公表資料を使用し、一部分は中国統計局への問い合わせによって得た内部資料を使用し、29 産業部門に全てに対応するデフレータとした。

4. 中国貿易構造と産業構造の変化―スカイライン分析を基礎に

本報告では3によって作成した1985-1987-1990-1992-1995-1997-2000 接続産業連関表を利用して、7時点における自給率（表4-1-当日資料配布）と国内生産産業別構成比（表4-2-当日資料配布）を計算し、スカイライン・チャートを作成した。ここから読み取れる結果を、その政策背景等との関連で幾らか詳細を述べる。

5. 分析結果のまとめ

5.1 1985-2000年中国貿易構造の変化と政策背景

- ① 1985-90年：輸出志向工業化と輸入代替工業期並存の時期。輸出が大きく伸び、食品製造業、紡績業、縫製・皮革製品、紙・文教用品（スポーツ用品を含む）などの軽工業の自給率が大きく上昇し、中国の主要な輸出産業になった。化学、金属、輸送機械、機械などの産業では、国の保護下に、自給線もある程度に上方にシフトした。
- ② 1991-93年：輸出志向工業化の時期。産業への保護が減少し、紡績、縫製などの比較優位産業が競争下に成長し、特に縫製・革製品の自給率が1992年に最高の234.6%を記録した。比較優位を持たない化学、金属、機械などの産業では輸入増加により、自給率が少し低下した。
- ③ 1995-2000年：貿易自由化の時期。為替レートは複式為替レートから単一為替レートへ変更すると同時に、公定為替レートの大幅に下げがあって、対外貿易は黒字に転換した。この時期、中国の比較優位を持つ労働集約産業の自給率は高いレベルを維持した。電気、電子通信機械部門の自給率は大きく上昇して100%ラインを超え、その輸出額が紡績、縫製業を超え、中国最大な輸出部門になった。

5.2 中国産業構造の変化と政策背景

- ① 1978年まで。中国経済が重化学工業を中心にして発展した。改革・開放後、重化学工業中心の産業政策が根本的に転換され、農業、軽工業を中心に発展があった。
- ② 1985-90年。この時期は「重複投資」抑制の政策を打ち出されたが、これら「重複投資」を抑えることができなく、一般加工工業が急速に発展した。農業が重要産業と指定されたが、生産構成比が年々減少しつつある。抑制しようとする紡績産業の生産シェアは大きくは減少していない。同じく抑制対象産業である輸送機械、電気機械の生産シェアは少し増加した。
- ③ 1990-2000年。自動車、機械、電子、石油化学、建築業を支柱産業にして、積極的に発展させる産業政策が定められた。自動車、機械、電子産業、化学の生産シェアが大きく拡大し、重化学工業の生産シェアは47%に達した。これは先進工業国並みである。中国は再び重化学工業を中心とした経済構造となっている。

参考文献：

Leontief, W. (1941/1951) The structure of American economy, 1919-1939 : an empirical application of equilibrium analysis, Oxford Univ. Press. International Arts and Sciences Press.

藤鑑 (2001) 「中国と日本の自給構造の国際比較」『中国経済の産業連関』 溪水社。

二宮正司, 藤川清史 (1997) 「中国の産業構造の変化とその要因」『大阪経大論集』47-6号, 大阪経大学会。

宮川幸三 (2005) 「スカイライン・チャートによる産業構造分析の新たな視点」『産業連関 イノベーション & I-O テクニク』第13巻, 第2号, 環太平洋産業連関分析学会。